

第一次甲州市行政改革大綱 実施計画
(甲州市改革推進プログラム)

平成20年度取組状況及び成果報告書

平成21年8月
甲州市行政改革推進本部

第一次甲州市行政改革大綱 実施計画 (甲州市改革推進プログラム)
平成20年度における取り組み状況と成果について

はじめに

第一次甲州市行政改革大綱及び実施計画は、甲州市まちづくり計画の実現や更なる市民サービスの向上を目指して平成18年11月に策定されました。

この大綱および実施計画は、平成18年度から22年度までの5年間の第一回の推進期間と定め、推進すべき改革の方向性や視点などの理念的な部分を記述した「大綱」と、改革課題をより具体的に記述した別冊「実施計画」で構成されています。

策定後約3年が経過し、その取り組みの成果が現われて来ています。平成20年度の財政効果額は12億5,772万円で、3年間の合計額は22億8,539万円となり、目標額を大幅に上回っています。人員の削減に関する施策については、計画を前倒しして推進している状況となっています。

行政改革の本質は、将来の甲州市の諸活動を発展させ、市民の視点によるまちづくりを推進するために行うものでありますので、今後も市民の多様な意見を取り入れながら改革を推進できるよう、職員一人ひとりの意識改革を進め、実施計画の着実な実施に向けて取り組んでまいります。

行政改革の取り組み状況については、市民の方で構成されている行政改革推進委員会に報告され、意見や要望をいただき、その内容は、広報や市ホームページなどで公表します。

平成21年8月

甲州市行政改革推進本部長(甲州市長) 田辺 篤

I. 平成20年度における取り組みの進行状況

平成20年度は、新たに3つの実施項目を追加し151項目の改革に取り組みました。そのうち、105項目が目標を達成、30項目が部分達成しており、概ね年度目標どおりの進行状況となっています。

取り組みの区分	20年度取組 項目数(総数)	達成	部分 達成	検討 着手	未着手
1 市民の納得度が高まる行政経営の確立	81(81)	61	10	10	0
2 市民ボランティア団体、事業者等との協働によるまちづくりの推進	14(14)	6	5	3	0
3 簡素で効率的な行財政システムの構築	55(55)	38	15	3	0
合 計	151(151)	105	30	16	0
進行割合(%)		69.5%	19.9%	10.6%	0.0%

※ 改革項目として取り組んだ151項目のうち、政策のマネジメントサイクル¹による検討の結果、15項目についてスケジュール等の見直しを行いました。

見直し後の内容については、実施計画書の文書に下線で標記しています。

II. 実施計画の取り組みによる平成20年度における財政効果額

1. 財政効果額の概要

実施計画の取り組みによる平成20年度における財政効果額は、把握可能なもので、12億5,772万円となりました。

取り組みの区分	平成20年度目標効果額	平成20年度実績効果額
1. 市民の納得度が高まる行政経営の確立	6億3,621万円	2億9,753万円
2. 市民ボランティア団体、事業者等との協働によるまちづくりの推進	—	—
3. 簡素で効率的な行財政システムの構築	3億3,568万円	9億6,019万円
合 計	9億7,189万円	12億5,772万円

※「第一次 甲州市行政改革大綱実施計画（甲州市改革推進プログラム）」では、策定時において、財政的效果額は設定していません。上記の金額は今回の報告に際し、平成18年8月に国の方針に基づき策定した「集中改革プラン」における目標効果額を行政改革大綱 実施計画（甲州市改革推進プログラム）の取り組み区分にあわせて、調整したものです。

¹ 政策のマネジメントサイクル

政策のマネジメントサイクルとは、「計画(plan)→政策の実施(do)、→現状評価(check)→改善(action)」のマネジメントサイクルを行政活動に組み入れることによって、行政の意思決定から評価・改善に至るプロセスを明確にするもの。

参考資料

■集中改革プランにおける取り組み項目と目標効果額■

取り組みの区分	目標効果額
(1)事務事業の見直し	3億23万円
(2)民間委託の推進	—
・指定管理者制度の活用	6億6,040万円
・業務委託の推進	4億1,021万円
(3)効率的な組織機構への改革	1,400万円
(4)定員給与の見直し	—
・適正な定員管理	4億6,200万円
・適正な給与管理	1億3,415万円
(5)外郭団体の見直し	—
(6)経費節減等の財政効果	—
・歳入構造の見直し	1億7,109万円
・歳出構造の見直し	3億4,013万円
(7)特別会計の見直し	4億2,879万円
(8)財政の健全化	—
目標効果総額	29億2,100万円

■集中改革プランにおける年度別目標効果額と実績効果額■

年度	目標効果額	実績効果額
平成18年度	2億5,620万円	3億3,281万円
平成19年度	3億5,057万円	6億9,486万円
平成20年度	9億7,189万円	12億5,772万円
平成21年度	5億9,250万円	
平成22年度	7億4,984万円	
合計	29億2,100万円	22億8,539万円

2. 事務事業の見直し

市民サービスの維持・向上に留意しつつ、事務事業執行の効率化の観点から施策・事業の見直しを図りました。

職員の職務に対するコスト意識を徹底し、事務経費の節減、事務事業の改善や合理化に努めました。

区 分	平成20年度の財政効果額
市民バスの運行形態の見直し	630万円
税の納期前納付報奨金制度の見直し	789万円
ゴミ排出量の削減	561万円
し尿処理方法の改善	227万円
地図情報の一元化	3,033万円
移譲事務の受け入れ	812万円
その他	3,020万円
合計効果額	9,900万円

3. 民間委託の推進

甲州市塩山 B&G 海洋センターの運営に指定管理者制度を活用するなど、コスト面とサービス向上・行政効果の面から公の施設等の運営内容を見直し、最小の費用で最大の効果が達成される行政サービスの提供に努めました。

区 分	平成20年度の財政効果額
指定管理者制度の活用	4,887万円
大和コミュニケーションテレビの民間移行の検討	1億3,674万円
その他	445万円
合計効果額	1億9,006万円

4. 定員、給与の見直し等

(1) 定員管理の適正化

平成23年4月の目標職員数である376名を達成するため、平成20年度においても退職者の完全補充を行わず、15名を削減しました。

区 分	目標職員数	実績職員数	平成20年度 財政効果額
平成17年4月1日時点		437人	1億3,561万円
平成18年4月1日時点		427人	
平成19年4月1日現在	418人	415人	
平成20年4月1日現在	409人	400人	
平成21年4月1日現在	401人	386人	

(2) 給与等の見直し

特別職報酬の給与から市長8%、副市長6、教育長、事業管理者5%をカットするとともに、管理職手当での支給率を30%削減しました。

週休日の振替制度を実施し、時間外勤務手当での縮減に努めました。

区 分	対 象 者	内 容	20年度財政効果額
特別職報酬の減額	市長、副市長、教育長、事業管理者	8%～5%のカット	362万円
管理職手当での減額	部長、課長、課長補佐、主幹	30%の削減	1,381万円
給与の見直し	全職員	平均4.8%の減額など	1,632万円
特殊勤務手当での見直し	全職員	廃止6、見直し4手当	259万円
時間外勤務手当での縮減	一般職員	イベント等の休日出勤に対する手当支給の中止等	3,650万円
週休日の振替制度	全職員		
合計効果額			7,284万円

区 分	平成20年度の財政効果額
臨時職員の適正な配置	2,629万円
早期退職制度の導入(7名)	5,911万円
合計効果額	8,540万円

5. 歳入構造の見直し

税の収納率の向上や未利用財産の売り払い、水道料金の見直しに努めるとともに、新たな施策として、ふるさと納税制度に取り組みました。

区 分	平成20年度の財政効果額
市民税等の収納率の向上	3,630万円
未利用財産の売り払い	2,429万円
行政財産の目的外使用料金の見直し	136万円
使用料や減免規定の見直し	105万円
水道料金の見直し	4,227万円
ふるさと納税制度への対応	814万円
その他	1,236万円
合計効果額	1億2,577万円

6. 歳出構造の見直し

公債費負担適正化計画に基づく公債費の抑制や、公債の借り替えにより支払い利子を抑制するとともに消耗品費や燃料費等の節約に努めました。

区 分	平成20年度の財政効果額
徹底的なコスト削減と無駄の排除	5,149万円
旅費等の見直し	611万円
公債費の抑制	1億3,351万円
公債発行の抑制	2,961万円
支払利子の抑制	1億1,527万円
基金積み立ての充実	2億2,409万円
その他	5,774万円
合計効果額	6億1,782万円

7. 特別会計の見直し

増え続ける医療費の適正化に努めるとともに、徴収率の向上や国保税の税率改定を行いながら、国保会計の健全化を図りました。

ぶどうの丘事業については、充実したサービスの提供と経費節減を進め経営基盤の強化に努めました。

区 分	平成20年度の財政効果額
特別会計の経営の健全化（国保）	7,861万円
ぶどうの丘事業の経営の健全化	7,836万円
合計効果額	1億5,697万円

※介護給付費については、2億2,100万円の増加となりましたので、すべての区分を合計した財政効果額から差し引いています。

Ⅲ 財政効果に現れない項目の取り組み状況

- 事業等の成果を数値化し、客観的に評価・検証を行い、その結果を継続的に行政活動に反映させる事務事業評価を実施し、市政運営における行政資源の効果的な配分に努めました。
- 市役所の窓口サービスを利用する市民等を対象とするお客様アンケートを実施するなどし、職員の接遇対応の向上に取り組みました。
- 職員研究組織を設置し、「市役所の総合窓口のあり方や果樹園交流のまちづくり施策」を研究するなかで、職員自らがコスト意識を持ちながら改革・改善する組織風土へと転換していく意識付けができました。
- 急速に変化する社会情勢や多様化する市民ニーズに対応するため、市民協働の施策に取り組みました。

Ⅳ 20年度の総括と当面する行政改革の重点課題について

社会経済情勢の変化や地方分権の推進など、時代の変化に対応した簡素で効率的な行政運営をめざして、行政の組織や事務事業の見直し、職員の定数や給与の適正化、事務の効率化、経費の節減合理化など積極的に行政改革を進めてきました。

具体的には、行政評価制度の導入、指定管理者制度の導入、定員給与の見直し、市単独補助金の見直し等を行い、一定の成果を上げてきました。

平成20年度は新たに3項目の改革計画を追加して151項目の改革計画とし、概ね目標に沿った成果を挙げることができました。新たな取り組みとしては、市民の声を市長が直接お聞きし市政に反映させるため、市内13箇所の小学校区において市民懇談会を開催しました。ふるさと納税制度による寄付金額は県内でトップとなりました。

一方、改革項目の一部には、依然「検討中」のものも見受けられます。平成22度は第一次行政改革計画の最終年度となり、第二次行政改革大綱の策定に取り掛かる年度となりますので、平成21年度を改革の総仕上げと位置づけ、改革を推進していくこととします。

このため、平成21年度以降の行政改革の取り組みにおいては、

- 第一次行政改革実施計画の総仕上げの年度と位置づけた改革への対応
 - 行政の透明性の向上を図るとともに、市民への説明責任を十分果たし、情報の共有化を進め、開かれた市政の推進
 - 職員が経営感覚やサービス精神を持ち、行政改革を自らの問題として認識するような職員の意識改革に向けた取り組み
 - 市民の市政参画と協働の仕組みづくり
 - 市税増収に向けた取り組み
- などを重点課題として位置付けます。

V 情報の公開と市民意見の募集について

第一次甲州市行政改革大綱 実施計画（甲州市改革推進プログラム）の詳細に関しては、市ホームページで公表している他、次の場所で閲覧することができます。

庁舎名	担当課名
本庁舎	総務企画部政策秘書課
勝沼庁舎	勝沼地域総合局まちづくり推進課
大和庁舎	大和地域総合局まちづくり推進課

なお、行政改革に対するご意見等がある方は、市内16箇所の公共施設に配置してある「市長への手紙」、あるいは、市ホームページの「市長への手紙」などをご利用下さい。